

東日本大震災における岩手県内の 借り上げ仮設住宅の入居経緯と居住実態



防災・メンテナンス基盤研究センター 建設経済研究室 (主任研究官 博士(工学)) 米野 史健

(キーワード) 東日本大震災、応急仮設住宅、民間賃貸住宅、借り上げ

1. はじめに

東日本大震災における応急的住まいとして、新規建設される応急仮設住宅を上回る戸数が供給された、「借り上げ仮設住宅」（既存の民間賃貸住宅を借り上げる対応）の実態を把握するため、入居世帯を対象としたアンケート調査を実施し分析を行った。

調査は岩手県県土整備部建築住宅課と共同で行い、県が2013年10月までに借り上げた全4,051件のうち2012年8月以前の退去を除く計3458件を対象に、2013年11月に郵送配布・回収で実施した。有効送付数3247件／有効回収数1658件で、回収率は51.1%である。

2. 借り上げ仮設住宅への入居の時期

図-1の通り、物件を探し始めた時期は3月中旬・3月下旬・4月上旬に集中しており、災後1ヵ月以内に計807件(全体の55.7%)が開始している。住み始めた時期は4月上旬が239件で最も多く、4月末までに住んだのは計597件(38.5%)である。物件確保までには約1ヵ月を要している。なお、公的な借り上げの制度を知ったのは「借りた後」が925件(57.0%)で、知らずに物件を確保した場合の方が多い。

物件を探した理由(複数回答)で最も多いのは「プレハブ等よりも早く入居出来る」(651件:全回答者の40.2%)である。「住む場所や物件を選べる」(選択率22.0%)「住宅の質や住環境がよい」(同21.6%)に比べて割合が高く、入居の早さが特に重視されている。

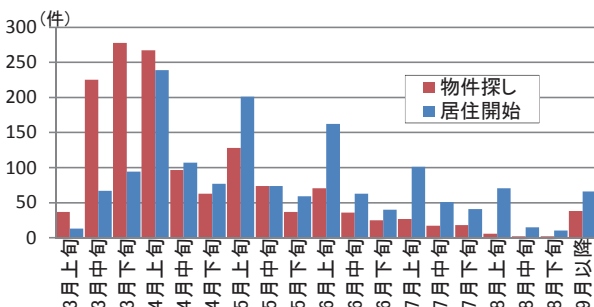


図-1 物件探しと居住を始めた時期

3. 入居する物件の確保方法

物件の探し方では(図-2上)、「1. 親類や知人に相談した」が約6割を占める。「2. 不動産業者に相談した」「3. 県や市町村の窓口で相談した」は相対的に少ない。物件の家主との関係は(図-2下)、「3. 関係はなく面識はなかった」が約6割だが、「1. 血縁関係のある親類」や「2. 知人・友人」が各2割を占める。物件の探し方が「1. 親類や知人」場合の68.5%は親類・知人が家主であり、震災直後の混乱状況では人間関係を通じた確保が中心になるといえる。

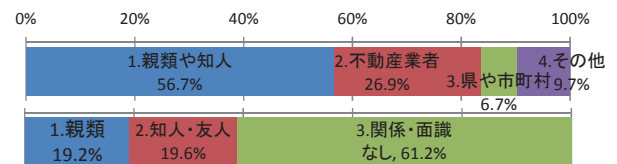


図-2 物件探しの方法(上)と家主との関係(下)

4. 入居物件の所在地と住環境

物件が元の市町村と「1. 同じ」「2. 違う」が半々で、半数弱は転出している(図-3上)。他への移転理由(複数回答)は「すぐに入居出来る空き物件があった」(選択率35.3%)、「頼れる親族・知人がいた」(同32.3%)の順で、物件や支援を求めての移動である。

物件での生活は「1. 満足」「2. 少々不満だがおおよそ満足」が約6割を占める(図-3下)。「3. 不満な点はある」「4. 不満が多い」の理由(複数回答)は、「建物が古い」(選択率50.2%)「部屋が狭い」(同44.0%)「設備の不備や故障がある」(同43.3%)の順で、周辺環境より住宅のハード面の不満が大きい。

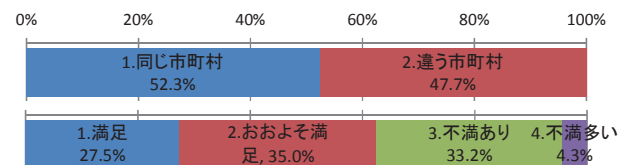


図-3 物件の所在地(上)と生活の満足度(下)

【参考】米野史健：岩手県の借り上げ仮設住宅における被災世帯の入居経緯と居住実態，都市住宅学87号，pp.133-138，2014.10